

2026年4月30日

## 2025年度 総合文化研究所研究助成報告書

|                             |   |      |
|-----------------------------|---|------|
| 研究の種類<br>※該当する( )に<br>○を付ける | ・共同研究( )      ・個人研究(○)                                      |      |
| 研究代表者<br>(所属・職・氏名)          | ビジネス学部 教授 南波浩史  |      |
| 研究課題名                       | 中央銀行デジタル通貨を中心とした通貨のデジタル化が金融政策運営やマクロ経済・キャッシュレス決済の普及に与える効果の研究 |      |
| 研究分担者氏名                     | 所属・職  | 役割分担 |
|                             |   |      |
| 研究期間                        | 2025年4月1日 ～ 2026年3月31日                                      |      |

### 研究実績の概要(1)

#### 1. 研究の目的と背景

近年では金融技術や情報通信技術の向上に伴い、金融サービスのみならず社会の様々な分野においてデジタル化が進行している。特にリテール決済業務に関しては、現金を用いずクレジットカードや、Suica・Edy・nanaco・WAONに代表される電子マネーに加え、PayPayやd払い・楽天ペイといったスマートフォンによるQRコードやバーコードを用いたコード決済も急速に普及し利用されている。経済産業省(2026)の調査によれば、2025年の日本のキャッシュレス決済比率(国際比較指標)は58.0%であり、2015年の22.5%と比較しても直近10年で大きくその比率を伸ばしている。

また近年では、クレジットカードや電子マネーのような民間企業が発行・運営を行うデジタルマネーだけでなく、中央銀行が発行する中央銀行デジタル通貨(Central Bank Digital Currency: CBDC)が大きな議論となっている。日銀の定義によるCBDCとは、(1)デジタル化されていること、(2)円などの法定通貨建てであること、(3)中央銀行の債務として発行されること、といった3つを満たすものとされている。

しかし、こうした分野での学術的な研究成果は乏しいことが現状であるため、本研究では、通貨のデジタル化について、とくに既存のキャッシュレス決済手段と中央銀行デジタル通貨に関する特性や機能の違いなどを明らかにすることにより、今後の新たなデジタル通貨の進展や普及の可能性に言及する。そして利用者や民間の決済事業者の便益のみならず、現在および将来にわたる中央銀行の金融政策運営、すなわち通貨のデジタル化が金融政策の効果を低下させるのではないかという問題に代表されるマクロ経済学や金融論・経済政策の理論的・実証的な観点からも、民間デジタル通貨やCBDCの機能や役割を明確にすることを目的としている。

## 研究実績の概要（2）

### 2. 研究内容と方法

経済産業省（2026）の調査によると、2025年の日本のキャッシュレス決済比率（国際比較指標）は58.0%（162.7兆円）であり、その内訳は、クレジットカード82.7%（134.6兆円）、デビットカード3.4%（5.5兆円）、電子マネー3.7%（6.0兆円）、コード決済10.2%（16.6兆円）である。決済金額の大きいクレジットカードの割合が高くなっているが、その内訳の推移をみると2018年の90.5%から低下傾向にある。同様に電子マネーも2018年の7.4%から半減している。一方2018年はわずか0.2%であったコード決済の割合が大きく上昇している。

キャッシュレス決済に関しては、政府も経済産業省（2018）において2025年までにキャッシュレス決済比率を4割程度とすることを目標に掲げ、2019年10月から実施のキャッシュレス・ポイント還元事業や、2020年9月からの「マイナポイント」を付与する取り組み等をきっかけとして、社会全体にキャッシュレス決済に対する関心の高まりにより政府目標を達成し、2025年12月に新たな目標を設定した。将来的にはキャッシュレス決済比率80%を目標とし、中間目標として2030年に国際比較指標で55%、国内指標で65%を設定している。

近年は電子商取引（EC）の市場規模が拡大している。経済産業省（2025）によると、2024年の日本国内のB to C-EC（消費者向け電子商取引）市場規模は、26.1兆円（前年比5.1%増）に拡大しており、ECでの購入対象は様々な分野に拡大している。なかでも書籍、映像・音楽ソフトはEC化率が55.45%と半数以上、生活家電、AV機器、PC・周辺機器等43.03%、生活雑貨、家具、インテリア32.58%、衣服・服装雑貨等23.38%、と高い比率になっている。またB to CのECだけでなく個人間EC（C to C-EC）も急速に拡大しており、2024年の市場規模は2兆5,269億円（前年比1.82%増）と推計されている。こうした決済にはクレジットカードを中心としたキャッシュレス決済が用いられており、今後もその比率が高まっていくことが想定される。

また大阪・関西万博は会場内の決済手段を全面キャッシュレス化した。日本国際博覧会協会によると、万博内店舗のレジ処理1件は平均29秒であり、一般の現金を扱う店舗より27秒短縮されており、決済時間の短縮が収益拡大に繋がる店舗では有益であることが理解できる。

キャッシュレス決済が普及することにより、消費者中心とした利便性の向上や、企業サイドの業務効率化や決済コスト低下を通じて、新たなビジネスや付加価値が作り出され日本経済の成長に繋がるものと考えられる。

### 3. 成果と考察

わが国の通貨の定義において、日銀が供給するマネタリーベースの現金通貨（日銀券）は非デジタルの紙幣である。日銀当座預金やマネーストックの大部分を占める預金通貨はデジタル化されており、預金による裏付けで利用されるクレジットカードや電子マネーも含め、貨幣の多くはデジタル化され利用されている。しかし現金のみが非デジタルで運用されているのが現状である。近年急激な価格変動で大きな話題となったビットコインに代表される暗号資産は、国家や銀行システムに管理されないという特徴があり、フェイスブック（現：メタ）が発行を予定していたリブラ（その後ディエム）は、そうした価格変動リスクをクリアするステーブルコインとして普及する可能性が指摘されていた。

こうした新しいデジタルマネーの媒体が現金を代替する水準にまで一般に普及し利用されると、現金の発行量が減少し中央銀行のバランスシートが縮小することによる通貨発行益（シニョリッジ）の減少や、中央銀行が実施する規制や政策の効果が低下するのではないかというリスクが高ま

った。リブラの構想は2022年に断念されることになったが、2020年頃から各国中央銀行において中央銀行発行のデジタル通貨の議論がより一層高まってきている。

CBDCを発行するための基本原則として、BIS(2020)は以下の3つを挙げている。(1)無害性、これは中央銀行の責務である物価や金融システムの安定の障害となってはならない、というものである。(2)共存、CBDCは既存の現金や当座預金と相互に補完し合うべきであり、銀行預金とも共存すべきで、現金に対する需要がある限りこれを供給・維持し続けるべきという考えである。(3)イノベーションと効率性、国内決済システムの効率化を推進する継続的なイノベーションや競争の必要性があるという考え方である。

CBDCとキャッシュレス決済の違いについては、強制通用力やファイナリティ、転々流通性、手数料の有無が挙げられる。現金は法定通貨であるためCBDCも日本国内であればどの店舗でも利用可能であるが、既存のキャッシュレス決済手段であるクレジットカードや電子マネー・コード決済等は、すべての店舗で利用可能というわけではなく強制通用力は存在しない。この意味においてCBDCの普及は現状のキャッシュレス決済比率をより一層高める可能性を持っている。

ファイナリティとは決済完了性とも呼ばれ、現金はファイナリティを有しているが、電子マネーにファイナリティはない。また店舗が現金で受け取ればその現金を他者への支払いに利用可能なため転々流通性があるが、電子マネーは受け取った電子マネーをそのまま支払いに利用できないため転々流通性を有しない。しかしCBDCは現金と同様であるため、既存のキャッシュレス決済手段と比較して現金化のスピードにおいて利点がある。

さらに、キャッシュレス決済手段は店舗側が概ね3%前後の手数料を支払う必要があるがCBDCの店舗の利用料は現金と同様であるため無料であり、CBDCは中央銀行が発行しているため、民間の決済事業者が発行する既存のキャッシュレス決済手段と比較して発行体の破綻リスクがないという特徴がある。

また決済データの利活用と犯罪や不正の抑止というメリットがある。現金には匿名性があるためマネーロンダリングや脱税のリスクが生じている。しかしデジタル化されたCBDCが普及することにより資金の透明性が確保され、犯罪や不正取引を抑制させる効果が期待できる。またCBDCの普及により、現金決済では得ることのできない決済や取引に関するデータが入手可能であるため、こうしたデータを分析・利活用することにより、新たなビジネスチャンスやイノベーションにつながる可能性が期待できる。

今後の日本社会においてキャッシュレス決済はより一般的な決済手段として利用され、新しい形態のデジタルマネーが生まれる可能性も高いと考えることができる。デジタル化が一層進行する中で、利用者や事業者だけでなく社会全体といったマクロの視点からも、民間デジタルマネーやCBDCの機能や役割に関する議論は今後も重要になっていくと考える。

研究発表(印刷中も含む)雑誌および図書

研究成果は、2027年出版予定の著書(単著)の一部に発表するだけでなく、研究紀要にも発表する予定である。